

YOKOHAMA WATER BUSINESS ASSOCIATION

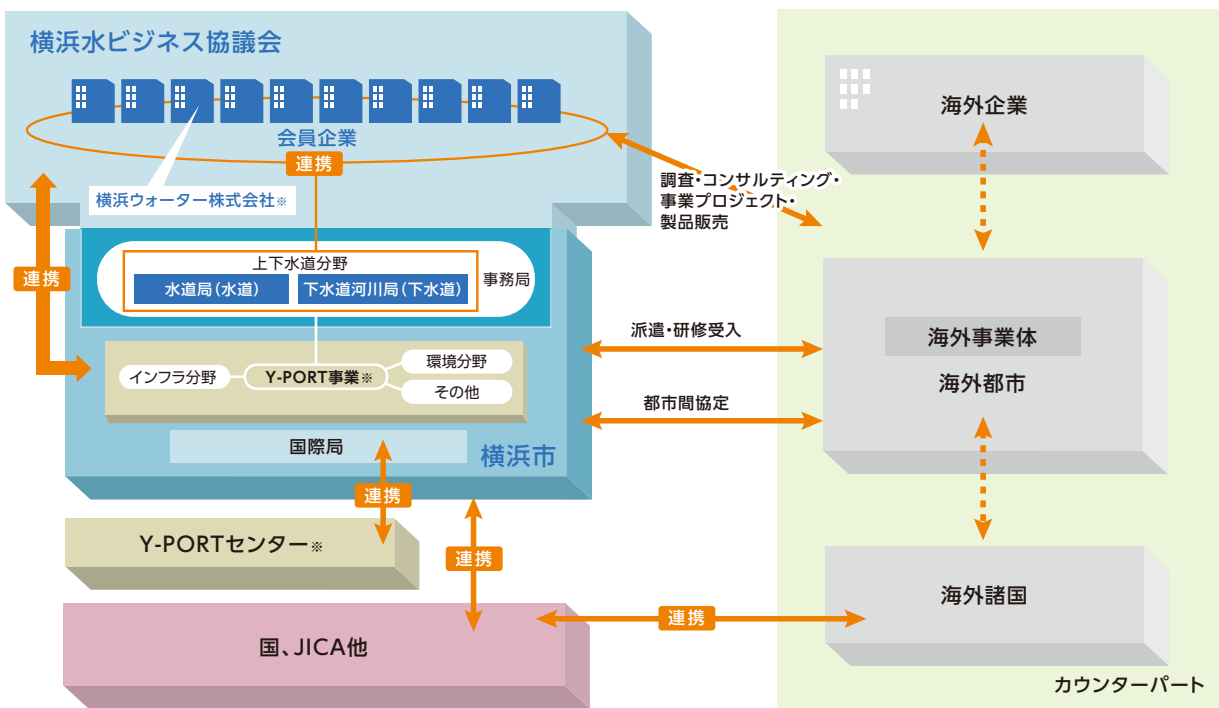
横浜水ビジネス協議会



横浜水ビジネス協議会 概要

新興国における水環境に関する課題解決や海外水ビジネス展開の推進に向け、横浜市が進める横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力(Y-PORT事業)の一環として、2011年11月に横浜市と市内企業等が連携して「横浜水ビジネス協議会」を設立しました。

イメージ図



※Y-PORT事業 横浜の資源・技術を活用した
公民連携による国際技術協力

※Y-PORTセンター 公民連携による海外インフラ
ビジネス推進に向けたプラットフォーム。

※横浜ウォーター株式会社 横浜市水道局がこれまでに培ってきた技術・経験等を活用し、ビジネス展開を図るため、2010年7月に、水道局100%出資により設立。2013年、横浜市下水道河川局と基本協定を締結。

組織構成 (2025年1月現在)

会長：横浜市長
企業会員（企業・団体）165 うち、代表幹事 13
特別会員 2（海外事業体）
協力会員 6（関係省庁・団体）
事務局：横浜市下水道河川局・水道局



設立総会

活動内容

横浜市の水環境課題解決の経験や、国際貢献によって築いてきた様々な国・地域との信頼関係に加えて、優れた技術をもつ会員企業と連携することで、海外の課題解決に向けた水ビジネス展開を推進しています。

▶ 海外需要の調査・情報提供

- 現地調査の実施
- 海外水ビジネスに関する情報共有

▶ 企業間ネットワークの構築支援

- 会員企業間の連携会議
- シンポジウム・セミナー、ワークショップ等の開催

▶ 会員企業が有する環境技術の広報・プロモーション

- パンフレットやホームページの作成
- 海外展示会への共同出展
- 海外事業体とのビジネスマッチング

▶ 水ビジネス分野における公民連携

- 海外自治体との関係構築や都市間協力を活かした連携
- 横浜市が有する上下水道に関する人材やノウハウの提供



Vietwater 2019出展



海外水ビジネスセミナー

※掲載している写真は2019年12月以前に撮影されたものです。

横浜水ビジネス協議会のソリューション

SDGs達成への貢献
～持続可能な社会の実現～



世界の水環境の改善



会員企業情報

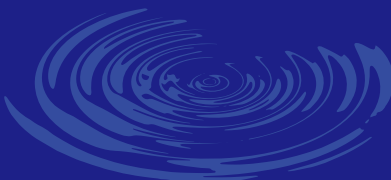
横浜水ビジネス協議会には、横浜市内に活動の拠点を有する多くの企業や団体が参加しています。
会員企業の持つ技術の分野は多岐にわたります。

会員企業内訳

事業分野	会員企業数
コンサルティング(上下水道の計画・設計・事業運用支援)	35
土木・建築工事(上下水道の土木・建築工事)	22
エンジニアリング(上下水道のプラントの設計・建設)	14
運転維持管理(上下水道施設の運転維持管理)	6
部品供給・技術提供(部品・機器・薬剤等の供給、各種技術(機械・電気)の提供)	70
資金調達・関連サービス(金融、商社等)	11
その他(上下水道の関係団体等)	7
合計	165

横浜市の取組と会員企業との連携

上水



ベトナム国中南部地域への協力事業

ベトナム国とは、フエ省水道公社を中心に2003年からJICAプロジェクトを通じて、技術協力を行ってきました。2009年には、フエ省全域において、フエ省水道公社が給水する水道水が安全であることを市民に宣言する「安全な水宣言」の実現に貢献しました。現在は、フエ省水道公社等5機関と覚書を締結し、セミナー開催や研修を通じた、知識、経験の共有を行うとともに、会員企業の技術紹介やビジネスマッチングを実施しています。

市の取組		連携した取組
2009年～現在	局独自「 ベトナム水道事業体等との覚書事業 」 *協議会とも連携し、職員の派遣や研修を通じた技術協力を実施	・ビジネスマッチング(16社)
2014年～2016年	JICA草の根技術協力事業「 横浜の民間技術によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト 」	・合同調査(4社) ・ワークショップ(3社) ・ビジネスマッチング(4社)
2017年～2019年	局独自「 フエ省水道公社との二者覚書事業 」	・ビジネスセミナー(6社) ・ビジネスマッチング(6社)

※「ベトナム水道事業体等との覚書事業」の中で、引き続き、技術協力とビジネス支援を実施

会員企業による受注案件	
2016年	フエ省水道公社と業務提携を開始(JICA草の根技術協力事業に基づく成果)
2017年	フエ省水道公社に水道メーター及び流量計を販売
2017年	ニンビン省水道公社に漏水探査研修を実施
2018年	フエ省水道公社に実証実験用2種類のろ過砂を販売
2019年	現地代理店を通じ、現地水道事業体に漏水監視機器を販売
2020年	フエ省水道公社の浄水場拡張工事を現地企業とのJVで受注(実施設計業務を担当)



蛇口から直接水を飲むこどもたち



製品・技術のデモンストレーション

アフリカ地域への協力事業

2008年に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)を契機に、JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」の受入を開始しました。(2020年度までに30か国から133人を受入)また、2019年より、マラウイ国の首都リロングウェ水公社に長期専門家を配置し、同国の水道事業の改善に取り組んでいます。本邦研修受入時には、研修員と会員企業とのビジネスマッチング等を実施し、現地の課題やニーズの共有及び会員企業の技術紹介を行っています。

市の取組		連携した取組
2008年～現在	JICA課題別研修「 アフリカ地域都市上水道技術者養成 」	・ビジネスマッチング(26社)
2019年～現在	JICA技術協力「 マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト 」に長期専門家を配置	・ビジネスマッチング(9社) ・プロジェクトを受託した横浜ウォーター(株)及び会員企業1社との連携による事業実施



ビジネスマッチング



マラウイ国での活動

パキスタン国への協力事業

2019年にファイサラバード上下水道局(WASA-F)との間に技術交流の覚書を締結し、研修員受入や会員企業の技術・製品の紹介等を行っています。研修員受入時やオンラインセミナー開催時には、会員企業とパキスタン現地企業との交流、WASA-F幹部とのビジネスマッチング等を実施しています。

市の取組		連携した取組
2016年～2019年	JICA開発計画調査型技術協力「 ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト 」	・プロジェクトを受託した横浜ウォーター(株)及び会員企業1社との連携による事業実施
2019年～現在	「 パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業 」	・ビジネスマッチング(19社)

※連携した取組の社数は延べ数です。



ビジネスマッチング

横浜市の取組と会員企業との連携

下水



ベトナム国ハノイ市への協力事業

横浜市はハノイ下水排水公社やハノイ市建設局に対してJICA草の根技術協力事業の枠組みを活用した下水道事業運営能力向上のための技術指導を実施していました。この技術協力の中で、会員企業とともに合同調査や現地・日本での技術研修を行い、併せて会員企業の持つ技術を紹介するセミナー・ビジネスマッチングの機会を設けています。

市の取組 ▶▶▶

2013年～2017年	ハノイ下水排水公社をカウンターパートとして技術協力
2017年～2023年	ハノイ市建設局をカウンターパートとして技術協力 ①下水処理場の維持管理 ②汚泥処理 ③浸水対策

▶▶▶ 連携した取組

- ・合同調査(37社)
- ・技術セミナー・ビジネスマッチング(49社)



ハノイ市における技術協力

▶▶▶ 会員企業による受注案件

2015年	ハノイ市発注の エンサ処理区下水道プロジェクト を受託
2016年	JICA発注の技術協力 下水道計画・実施能力強化支援プロジェクト を受託
2016年	ベトナム国科学技術省発注の ホアラック・ハイテクパーク下水処理場建設工事 を受託
2018年	ハノイ市発注の エンサ下水処理場建設工事 を受託



会員企業による技術紹介

フィリピン共和国セブ都市圏への協力事業

横浜市はセブ市と都市間連携の覚書を締結しており、JICAが実施したセブ都市圏の開発計画「メガセブ・ロードマップ2050」の策定支援に協力しました。メガセブ・ロードマップ2050には、短期的に行われる事業として、家庭から排出される汚泥の処理施設の整備が位置づけられ、無償資金協力など様々な事業が進められています。横浜水ビジネス協議会は会員企業と連携した合同調査や、Y-PORT事業と連携した都市開発フォーラムを通じた情報提供等により、フィリピン国におけるビジネスパートナーと会員企業をつなぐ機会を設けています。

市の取組 ▶▶▶

2012年	横浜市とフィリピン国セブ市が「 持続可能な都市の発展に向けた技術協力に関する覚書 」を締結
2016年	セブ市におけるJICA無償資金協力事業の自治体提案
2017年～2019年	セブ市における JICA無償資金協力事業 に関し、横浜市がJICAに アドバイザーとして技術協力

▶▶▶ 連携した取組

- ・合同調査(6社)
- ・都市開発フォーラム(7社)



セブ市における汚泥収集

▶▶▶ 会員企業による受注案件

2014年	JICA発注のフィリピン国セブ市 浄化槽汚泥の脱水装置の普及・実証事業 を受託
2016年	フィリピン国内における公共下水処理場へ 汚泥脱水機を納入
2017年	JICA発注のセブ市における 汚泥処理施設建設の無償資金協力準備調査 を受託



導入された汚泥脱水機

水・環境ソリューションハブ拠点における視察受入

横浜市はAAA登録都市※として認定されており、北下水道センターを水・環境ソリューションハブ拠点として、水環境に関するインフラ技術の展示施設を整備しています。北下水道センター以外でも、海外各団体からの依頼を受けて、横浜市が所有する下水処理場や汚泥処理場などの視察や研修の受入を行っており、その一環として会員企業の技術紹介やビジネスマッチングの機会を設けています。

市の取組 ▶▶▶

2011年～2021年	累計 114か国、2,850人 の視察者を受入
2016年	横浜市が AAA登録都市 として認定される

▶▶▶ 連携した取組

- ・会員企業の技術の展示
- ・ビジネスマッチング(48社)
- ・視察研修受入(39社)

▶▶▶ 会員企業による受注案件

2015年	国家上下水道公社発注のスリランカ国キャンディ市における 下水処理施設の設計・建設業務 を受託
2016年	経済産業省発注のイラン国テヘラン市 下水処理場建設工事受注に向けたファイナンス・適用技術検討による事業実現可能性調査 を受託



卵形消化タンク



水再生センターの視察

※AAA登録都市(Alliance Advanced Agency)は国際展開における先進的な地方公共団体として国土交通省が登録するものです。



©横浜観光情報

横浜市(2022年2月)
人口: 3,768,902人
面積: 437.78 km²

SDGs
未来都市
横浜



西谷浄水場

【上水】

年間給水量: 414,982,500m³
普及率: 100%
無収水率: 7.2%
浄水場数: 3か所



北部下水道センター

【下水】

年間処理水量: 553,605,000m³
普及率: 100%
下水処理場数: 11か所
汚泥処理場数: 2か所

※2020年度



■ アクセス

羽田空港... 約30分
成田空港... 約90分
東京駅... 約30分



問い合わせ先

横浜水ビジネス協議会事務局

<上水道分野>

横浜市水道局 国際事業課
TEL: 045-671-3080 FAX: 045-212-1169
E-mail: gk-ywba@city.yokohama.lg.jp

<下水道分野>

横浜市下水道河川局 マネジメント推進課
TEL: 045-671-3967 FAX: 045-664-0571
E-mail: gk-ywba@city.yokohama.lg.jp